



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 金下建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1897 URL <https://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 山崎 哲典

TEL 0772-46-3151

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	5,285	11.3	199	47.8	262	20.1	154	8.0
29年12月期第2四半期	4,750	10.8	135	48.6	218	33.9	142	31.8

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 48百万円 (%) 29年12月期第2四半期 423百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	56.10	
29年12月期第2四半期	51.54	

当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	22,310	19,455	85.5
29年12月期	23,246	19,640	82.9

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 19,069百万円 29年12月期 19,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期				10.00	10.00
30年12月期					
30年12月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は10円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	3.3	130	57.4	250	44.1	160	56.3	58.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	3,806,660 株	29年12月期	3,806,660 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	1,070,120 株	29年12月期	1,069,985 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	2,736,594 株	29年12月期2Q	2,758,070 株

当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年3月27日開催の第67回定時株主総会決議において、株式併合について承認可決され、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

- (1)平成30年12月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 10円00銭
(2)平成30年12月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 11円69銭

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
受注工事高・売上高・繰越工事高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調にありました。一方、海外経済や原油価格の動向が懸念される等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅さを維持しておりますが、民間設備投資に力強さは無く、労働者不足の問題や資材価格の上昇等の懸念事項を抱えた状況となりました。

このような状況のもとで、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は52億8千5百万円(前年同四半期比11.3%増)、営業利益は1億9千9百万円(前年同四半期比47.8%増)、経常利益は2億6千2百万円(前年同四半期比20.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億5千4百万円(前年同四半期比8.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

(建設事業)

受注工事高は67億3千3百万円(前年同四半期比17.2%減)、完成工事高は51億8千3百万円(前年同四半期比11.5%増)、セグメント利益は4億1千2百万円(前年同四半期比22.0%増)となりました。

(製造・販売事業等)

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は3億1百万円(前年同四半期比7.1%減)、セグメント利益は7百万円(前年同四半期比70.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金が減少したこと等により、前連結会計年度末より9億3千6百万円減少し、223億1千万円となりました。

負債は、未払法人税等、未成工事受入金がそれぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末より7億5千1百万円減少し、28億5千5百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末より1億8千5百万円減少し、194億5千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は85.5%(前連結会計年度末は82.9%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億8千4百万円減少し、94億9千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、未成工事受入金の減少等により、7億7千9百万円の減少(前年同四半期は9億4千9百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により、6億6千8百万円の減少(前年同四半期は6千1百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、1億3千7百万円の減少(前年同四半期は3億3百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、平成30年8月3日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,077	9,493
受取手形・完成工事未収入金等	2,767	3,215
有価証券	500	400
未成工事支出金等	466	387
繰延税金資産	57	57
その他	32	37
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	14,895	13,582
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,225	1,225
その他(純額)	451	440
有形固定資産合計	1,676	1,666
無形固定資産	24	21
投資その他の資産		
投資有価証券	6,358	6,753
その他	533	525
貸倒引当金	△239	△237
投資その他の資産合計	6,651	7,041
固定資産合計	8,351	8,728
資産合計	23,246	22,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,314	1,272
未払法人税等	282	118
未成工事受入金	569	195
完成工事補償引当金	90	24
工事損失引当金	4	—
固定資産撤去費用引当金	24	—
その他	448	444
流動負債合計	2,730	2,053
固定負債		
繰延税金負債	555	468
役員退職慰労引当金	305	318
その他	16	16
固定負債合計	876	802
負債合計	3,606	2,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	16,691	16,708
自己株式	△2,024	△2,024
株主資本合計	17,788	17,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,475	1,264
その他の包括利益累計額合計	1,475	1,264
非支配株主持分	377	386
純資産合計	19,640	19,455
負債純資産合計	23,246	22,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	4,750	5,285
売上原価	4,190	4,638
売上総利益	560	648
販売費及び一般管理費	425	449
営業利益	135	199
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	37	39
投資事業組合運用益	19	1
不動産賃貸料	17	18
その他	11	6
営業外収益合計	100	79
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	2	6
不動産賃貸原価	9	7
その他	5	3
営業外費用合計	17	17
経常利益	218	262
特別利益		
固定資産売却益	30	15
特別利益合計	30	15
特別損失		
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	248	273
法人税等	95	110
四半期純利益	153	163
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	142	154

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	153	163
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	270	△211
その他の包括利益合計	270	△211
四半期包括利益	423	△48
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412	△57
非支配株主に係る四半期包括利益	11	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	248	273
減価償却費	39	45
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	4	△66
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△34	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	14
受取利息及び受取配当金	△53	△55
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	2	6
投資事業組合運用損益 (△は益)	△19	△1
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△30	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	437	△448
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	94	79
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99	△41
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	462	△374
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6	7
その他	△37	△0
小計	992	△576
利息及び配当金の受取額	54	55
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△105	△258
法人税等の還付額	9	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	949	△779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	650	100
有形固定資産の取得による支出	△8	△66
有形固定資産の売却による収入	42	15
有形固定資産の除却による支出	—	△25
投資有価証券の取得による支出	△801	△700
投資有価証券の売却による収入	33	8
関係会社出資金の払込による支出	—	△6
その他	24	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61	△668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△162	△0
配当金の支払額	△139	△136
その他	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303	△137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	585	△1,584
現金及び現金同等物の期首残高	11,319	11,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,904	9,493

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,649	102	4,750	—	4,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	222	222	△222	—
計	4,649	324	4,972	△222	4,750
セグメント利益	337	25	362	△228	135

(注) 1. セグメント利益の調整額△228百万円には、セグメント間取引消去△1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△227百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,183	102	5,285	—	5,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	198	198	△198	—
計	5,183	301	5,484	△198	5,285
セグメント利益	412	7	419	△220	199

(注) 1. セグメント利益の調整額△220百万円には、セグメント間取引消去9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△229百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

受注工事高・売上高・繰越工事高

(連結)

受注工事高

(単位：百万円)

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)			当第2四半期 連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)			増 減		前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)		
			金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建	土木	官公庁	2,939	93.2	38.8	3,828	84.5	67.3	889	30.2	4,500	86.2	47.3
		民間	216	6.8		701	15.5		485	224.9	721	13.8	
		計	3,155	100.0		4,529	100.0		1,374	43.6	5,221	100.0	
設	建築	官公庁	2,771	55.7	61.2	786	35.7	32.7	△ 1,984	△ 71.6	2,835	48.8	52.7
		民間	2,205	44.3		1,418	64.3		△ 787	△ 35.7	2,974	51.2	
		計	4,976	100.0		2,204	100.0		△ 2,772	△ 55.7	5,809	100.0	
業	計	官公庁	5,710	70.2	100.0	4,614	68.5	100.0	△ 1,096	△ 19.2	7,335	66.5	100.0
		民間	2,421	29.8		2,119	31.5		△ 302	△ 12.5	3,695	33.5	
		計	8,131	100.0		6,733	100.0		△ 1,398	△ 17.2	11,030	100.0	

売上高

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)			当第2四半期 連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)			増 減		前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)		
			金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建	土木	官公庁	1,984	88.7	48.1	1,870	85.3	42.3	△ 114	△ 5.8	3,729	90.6	40.9
		民間	253	11.3		323	14.7		70	27.5	388	9.4	
		計	2,238	100.0		(47.1)	2,193		100.0	(41.5)	△ 45	△ 2.0	
設	建築	官公庁	711	29.5	51.9	1,532	51.2	57.7	821	115.5	2,786	46.9	59.1
		民間	1,700	70.5		1,459	48.8		△ 242	△ 14.2	3,158	53.1	
		計	2,411	100.0		(50.8)	2,990		100.0	(56.6)	579	24.0	
業	計	官公庁	2,695	58.0	100.0	3,402	65.6	100.0	706	26.2	6,514	64.8	100.0
		民間	1,953	42.0		1,781	34.4		△ 172	△ 8.8	3,546	35.2	
		計	4,649	100.0		(97.9)	5,183		100.0	(98.1)	534	11.5	
製造・販売事業等			102	(2.1)		102	(1.9)		1	0.6	197	(1.9)	
合計			4,750	(100.0)		5,285	(100.0)		535	11.3	10,257	(100.0)	

繰越工事高

			前第2四半期 連結会計期間末 (平成29年6月30日)			当第2四半期 連結会計期間末 (平成30年6月30日)			増 減		前連結会計年度末 (平成29年12月31日)		
			金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建	土木	官公庁	2,468	98.1	21.5	4,242	84.3	46.8	1,774	71.9	2,284	84.5	29.3
		民間	47	1.9		790	15.7		743	1,573.8	418	15.5	
		計	2,515	100.0		5,032	100.0		2,517	100.1	2,702	100.0	
設	建築	官公庁	7,043	76.5	78.5	4,287	74.9	53.2	△ 2,756	△ 39.1	5,032	77.3	70.7
		民間	2,164	23.5		1,435	25.1		△ 729	△ 33.7	1,476	22.7	
		計	9,207	100.0		5,722	100.0		△ 3,485	△ 37.9	6,508	100.0	
業	計	官公庁	9,510	81.1	100.0	8,529	79.3	100.0	△ 981	△ 10.3	7,317	79.4	100.0
		民間	2,211	18.9		2,225	20.7		13	0.6	1,893	20.6	
		計	11,722	100.0		10,754	100.0		△ 968	△ 8.3	9,210	100.0	

(個別)

受注工事高

(単位：百万円)

			前第2四半期 累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)		当第2四半期 累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)			増 減		前事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)			
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)	金額	構成比(%)			
建設業	土木	官公庁	2,654	92.7	36.5	3,598	83.7	66.1	944	35.5	3,999	85.0	44.7
		民間	208	7.3		700	16.3		492	236.1	706	15.0	
		計	2,863	100.0		4,298	100.0		1,435	50.1	4,705	100.0	
	建築	官公庁	2,771	55.7	63.5	786	35.7	33.9	△ 1,984	△ 71.6	2,835	48.8	55.3
		民間	2,205	44.3		1,418	64.3		△ 787	△ 35.7	2,974	51.2	
		計	4,976	100.0		2,204	100.0		△ 2,772	△ 55.7	5,809	100.0	
業計	官公庁	5,425	69.2	100.0	4,384	67.4	100.0	△ 1,041	△ 19.2	6,834	65.0	100.0	
	民間	2,413	30.8		2,118	32.6		△ 296	△ 12.3	3,680	35.0		
	計	7,838	100.0		6,502	100.0		△ 1,337	△ 17.1	10,514	100.0		

売上高

			前第2四半期 累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)		当第2四半期 累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)			増 減		前事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)			
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)	金額	構成比(%)			
建設業	土木	官公庁	1,732	88.0	44.9 (43.8)	1,662	84.1	39.8 (39.0)	△ 70	△ 4.1	3,188	89.6	37.4 (36.6)
		民間	236	12.0		313	15.9		78	32.9	369	10.4	
		計	1,968	100.0		1,976	100.0		7	0.4	3,558	100.0	
	建築	官公庁	711	29.5	55.1 (53.7)	1,532	51.2	60.2 (59.0)	821	115.5	2,786	46.9	62.6 (61.2)
		民間	1,700	70.5		1,459	48.8		△ 242	△ 14.2	3,158	53.1	
		計	2,411	100.0		2,990	100.0		579	24.0	5,943	100.0	
業計	官公庁	2,443	55.8	100.0 (97.5)	3,194	64.3	100.0 (98.0)	751	30.7	5,974	62.9	100.0 (97.8)	
	民間	1,936	44.2		1,772	35.7		△ 164	△ 8.5	3,527	37.1		
	計	4,379	100.0		4,966	100.0		587	13.4	9,501	100.0		
製造・販売事業等			113	(2.5)	103	(2.0)	△ 10	△ 8.9	210	(2.2)			
合計			4,492	(100.0)	5,069	(100.0)	577	12.8	9,711	(100.0)			

繰越工事高

			前第2四半期 会計期間末 (平成29年6月30日)		当第2四半期 会計期間末 (平成30年6月30日)			増 減		前事業年度末 (平成29年12月31日)			
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)	金額	構成比(%)			
建設業	土木	官公庁	2,245	98.2	19.9	4,069	83.7	45.9	1,824	81.3	2,133	84.0	28.1
		民間	41	1.8		792	16.3		751	1,832.1	405	16.0	
		計	2,285	100.0		4,860	100.0		2,575	112.6	2,538	100.0	
	建築	官公庁	7,043	76.5	80.1	4,287	74.9	54.1	△ 2,756	△ 39.1	5,032	77.3	71.9
		民間	2,164	23.5		1,435	25.1		△ 729	△ 33.7	1,476	22.7	
		計	9,207	100.0		5,722	100.0		△ 3,485	△ 37.9	6,508	100.0	
業計	官公庁	9,287	80.8	100.0	8,356	79.0	100.0	△ 932	△ 10.0	7,165	79.2	100.0	
	民間	2,205	19.2		2,226	21.0		21	1.0	1,881	20.8		
	計	11,492	100.0		10,582	100.0		△ 910	△ 7.9	9,046	100.0		